

# 第1号議案 平成21年度事業報告承認の件

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

平成21年度の日本経済は、前年秋からのサブプライムローンの問題を契機とする世界的不況があらゆる面で深刻な影響を及ぼすこととなった。しかし、問題の発端となったアメリカでは秋頃から経済も底打ちの兆しを見せ、また、国際経済の牽引車となっている中国は、伸び率は鈍化したもののかなりの成長率を維持し、他の新興国も一定の成長率を維持したことなどから、わが国経済も立ち直りの傾向を見せ始めた。

このような状況の下で、日本発着の外貨コンテナ貨物輸送量は、平成21年度上期については、対前年同期比16.9%の減少となった。このうち、当協会会員の取扱った国際複合輸送貨物量は、対前年同期比16.2%減の3,348万トンと昨年度下期に引き続き2ケタのマイナスとなった。ただし、平成21年度下期は、対前年同期比10.2%増の3,614万トンと、リーマンショック以前には戻ってはいないものの、回復傾向を示した。平成21年度通期では前期比4.3%減の6,961万トンとなった。

業界を巡る動きとしては、平成20年度に導入された日本版 AEO 制度については、関係7省庁と民間関係機関からなる「安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会」等の場において AEO 認定の促進を図っているが、未だ制度の定着が十分でないため、その問題点などについて検討した。港湾の通関手続きのシステムである Sea-NACCS は平成20年10月に更改され、NVOCC も含めた全員参加型の輸出入統合システムになったが、輸出 ACL 情報の取扱い等に関して問題があり、NACCS センターに意見を提出した。

海上コンテナのトラックによる運送の安全問題については、国土交通省に「国際海上コンテナの陸上輸送における安全対策検討会議」が設けられ、これに積極的に参加して意見を申し述べた。

このほか、関係官庁等との各種会合に出席し、必要な連絡調整を行うとともに、現下の経済情勢に対応した物流に関連する各方面の動き等に対して、的確な対応と情報収集を行うとともに、会員への情報提供を行った。

次に、当協会の独自の活動として、会員のニーズに応じて、人材育成のための国際複合輸送業務に関する講座やフォワーダーのための語学研修を実施するとともに、海外物流事情の把握を主眼とする調査団の派遣や会員の関心の高いテーマによる研修、説明会の開催を実施するなどの各種事業を行った。

主な事業の概要は、次のとおりである。

第一に、国際複合輸送業務に関する講座については、その代表的なものである「国際複合輸送士資格認定講座」が、国際複合輸送サービスの専門的知識・ノウハウを持つ人材の育成を支援すべく、会員各社における関連業務従事者や会員外の受講者を対象として昭和60年度から実施されている。本年度も内容のより一層の充実を図りながら、平成21年10月から11月にかけて東京で、平成22年2月から3月にかけて名古屋でそれぞれ開催し、東京と名古屋を合わせて196名に「国際複合輸送士資格認定証」を交付した。これ

までの資格認定証取得者の累計は3,914名に達している。また、国際複合輸送士資格認定講座の中から2講座を選定して「国際複合輸送業務集中講座」を平成21年7月に九州（小倉）で開催したほか、フォワーディング業務の新規担当者を対象とした「フォワーディング業務基礎研修会」を東京のほか、初めて九州（福岡）と大阪でも開催した。

第二に、語学研修については、

フォワーディング業務のための英語教育として、「実用英語通信文講座」を平成21年4月から9月にかけて東京で、平成21年10月から平成22年3月にかけて大阪で、それぞれ開催した。

また、中国語についても、平成21年4月から9月にかけて「中国語講座（入門編）」を、平成21年10月から平成22年3月にかけて「中国語講座（初級/後編）」を、それぞれ東京で開催した。

第三に、海外物流調査団の派遣については、

荷主の海外進出拠点の広域化に伴って物流事業者も対応を迫られており、アセアン諸国やBRICs等の新興諸国について、最新の現地物流事情の把握が喫緊の課題となっている。このような状況に鑑み、平成21年度は、シンガポールとマレーシアの物流事情と関連するクロスボーダー輸送につき調査した。また、BRICs 関連では、ブラジルに物流事情調査団を派遣した。これらの最新の調査結果については、会員の事業の拡充強化や円滑化に資すべく、印刷物として刊行した。

なお、会員各社の関係職員に現地の実情や今後の展望をよく理解して貰うため、会員に「海外物流研修調査団（南部回廊）」への参加を募り、ベトナム、ラオス、タイに研修調査団を派遣した。

第四に、研修、説明会の開催については、

転換期にある物流事業を取り巻く諸課題のうち、会員の関心が高いと思われる次のテーマを選んで開催した。

- ① 米国「10+2ルール」(ISF) とフォワーダーの対応について
- ② これからの企業に求められる理想のデスクトップ環境とセキュリティ対策
- ③ アセアン物流事情調査報告会・その3インドネシア/ラオスを巡るクロスボーダー輸送について
- ④ 海外ネットワーク拡大に向けての相互代理店契約書の活用について
- ⑤ ウィーン売買条約
- ⑥ 新たな海上物品運送条約（ロッテルダム条約）について
- ⑦ 英語によるプレゼンテーション
- ⑧ 中国経済の現状と問題点 ～世界経済危機以後の対応をみる～
- ⑨ BRICs（ブラジル）・アセアン（シンガポール・マレーシア）物流事情調査報告会

その他、フォワーダーと荷主との間の国際運送取扱に関する権利義務関係を明確に規律した標準約款(JIFFA 標準取引条件)の制定を目指して、平成15年から継続事業として取り組み、逐条解説を完成した。

協会機関誌“JIFFA NEWS”については、毎年、定期刊行しており、紙面に工夫を凝らしながら

発行を重ねて、平成22年3月で165号を数えている。これは、会員に対し、協会の事業活動を報告するとともに、当業界に係る最新情報などを提供している。また、JIFFAの1年間の活動状況やトピックスを英文でまとめた“JIFFA REPORT 2009”を国内外に配布したほか、当協会のホームページ（URL：<http://www.jiffa.or.jp>）を刷新し、英語版の充実を図った。

平成21年度に外航利用運送事業者として取り扱った数量に関しては、会員各社から得た回答を「国際複合輸送貨物取扱実績」として取りまとめ、その結果を“JIFFA NEWS”及び「JIFFA ホームページ」に公表した。

また、当協会で制定したB/L等の国際輸送関係書類を印刷し、広く会員の利用に供するとともに、貨物事故・クレーム処理等に関する相談に応じた。

さらに、当業界の事業の重要性について一般の理解を深めるための広報活動として、平成21年7月に児童を対象とした物流見学会を開催した。

また、JIFFA B/L等の使用に関し問題の発生を防止する等のため、会員資格および推薦人資格を規定するなど、新たにJIFFA会員入会規程を定めた。

このほか、平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革に関する諸問題について討議し、制度移行の方針をとりまとめた。

また、平成22年度は協会が法人となって25周年に当たるため、平成21年度においては、記念となる事業を選定して体制整備を行った。

さらに、業務の増大に対応し、効率化を推進するため、事務所の移転について検討し、概要を取りまとめた。

最後に、業界を巡る諸情勢の変化、協会の活動の普及等により、当協会の会員数は引き続き増加しており、平成21年度においても、正会員17社が新規加入した。他方、同11社の退会があり、協会会員数については、平成22年3月31日現在、正会員は378社となり、賛助会員は7社・10団体となった。

各委員会の活動の詳細は、以下のとおりである。

（各委員会のメンバーは、平成22年3月31日現在である。）

#### 政策委員会

委員長　：　三菱倉庫株式会社  
副委員長　：　日本通運株式会社  
委員　　：　山九株式会社  
          ：　内外日東株式会社  
          ：　株式会社 日新  
          ：　株式会社 明正

協会活動の充実と効率的運営を目指して、協会の活動方針を策定するとともに各委員会の事業計画の立案と実施に際して助言と調整を行った。

1. 協会の体制強化と会員の利益共有を図りながら、協会の進むべき方向性について討議した。
2. 公益法人制度改革関連法の施行に伴い、公益社団法人への移行に係る諸問題について討議した。
3. JIFFA 社団法人設立 25 周年記念事業について討議した。
4. JIFFA 事務所移転について討議した。
5. FIATA 加入について討議した。

#### 総務委員会

- 委員長 : 三井倉庫株式会社  
副委員長 : 山九株式会社  
マコトオーバーシーズサービス株式会社  
委員 : 内外日東株式会社  
日本紙運輸倉庫株式会社  
日本通運株式会社  
三菱倉庫株式会社

1. 業界を巡る諸情勢の変化、協会の活動の普及等により、当協会の会員数は引き続き増加、平成 21 年度においても、正会員 17 社が新規加入した。他方、同 11 社の退会があり、平成 22 年 3 月 31 日現在、正会員数は 378 社となった。賛助会員については入会が 1 団体、退会が 2 団体あり、7 社・10 団体となった。
2. 協会財政の安定化と堅実な運営を図り、健全な財政の維持に努めた。
3. 第 24 回通常総会を平成 21 年 6 月 9 日に東京で開催した。
4. 地方会員への協会活動報告会を平成 21 年 7 月 7 日に小倉、7 月 8 日に神戸、7 月 9 日に名古屋で、それぞれ実施した。
5. 会員に「海外物流研修調査団（南部回廊）」への参加を募り、平成 21 年 10 月 19 日から 24 日までベトナム、カンボジア、タイに研修調査団を派遣した。
6. 委員会の委員数を 7 名に増員した。

7. JIFFA 社団法人設立 25 周年記念事業について検討した。
8. 事務所移転について検討した。

#### 法 務 委 員 会

委員長 : 岡部・山口法律事務所  
副委員長 : 鎌田 敦 氏  
委 員 : 株式会社 三協  
株式会社 トランスコンテナ  
株式会社 日新  
日本興亜損害保険株式会社  
株式会社 日立物流  
有識者 (2名)

1. JIFFA「フレイトフォワード標準取引条件」を制定した。  
フォワードと荷主との間の国際運送取扱に関する権利義務関係を規定した約款制定を目指して、平成 15 年から継続事業として取り組んできたが、“Freight Forwarders Standard Trading Conditions (2010)”として完成した。
  - a) 本文 (英文) を「JIFFA ホームページ」に掲載
  - b) 解説書 (小冊子) の発行
2. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓蒙を行った。
  - a) 「フォワードのための Q&A」を “JIFFA NEWS” に随時掲載した。
  - b) 以前に掲載した Q&A の見直しをおこなった上で、順次ホームページに掲載した。
3. 「事故処理相談コーナー」へ寄せられた会員からの諸相談に応じた。
4. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ : 「新たな国際海上物品運送条約について」  
講 師 : 弁護士 山口 修司 氏 (岡部・山口法律事務所)  
開催日 : 平成 21 年 10 月 7 日  
場 所 : [東京] 全印健保会館  
受講者 : 108 名

#### 広 報 委 員 会

委員長 : インターフロー (タンクコンテナシステム) 株式会社  
副委員長 : ケイヒン株式会社

委員 : ケイラインロジスティックス株式会社  
株式会社 サンオーシャン  
株式会社 ジェイティービーカーゴ  
セイノーロジックス株式会社  
株式会社 日立物流  
マコトオーバーシーズサービス株式会社  
株式会社 ユニエツクス  
特別委員 : 株式会社 オーシャンコマース

1. 協会機関誌“JIFFA NEWS”を会員相互間並びに関係方面とのコミュニケーションの媒体として隔月定期発行した。各委員会の活動状況、各種行事及びタイムリーな情報の伝達、協会の事業活動などの記事に加え、業界関連のトピックス等を盛り込み内容の一層の充実を図った。
2. JIFFA の1年間の活動状況やトピックスを英文でまとめた“JIFFA REPORT 2009”を国内外に配布した。
3. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ : 「中国経済の現状と問題点 ～世界経済危機以後の対応をみる～」  
講師 : 片寄 浩紀 氏 (日本国際貿易促進協会)  
開催日 : 平成22年2月23日  
場所 : [東京] 社団法人 日本図書館協会会議室  
受講者 : 81名

4. 平成20年度下期及び平成21年度上期に外航利用運送事業者として取り扱った数量について、会員各社から得た回答を「国際複合輸送貨物取扱実績」として取りまとめ、その結果を“JIFFA NEWS”及び「JIFFA ホームページ」に公表した。
5. 次代を担う子供たちにフォーワーディング業務の概要を広く知ってもらうため、JIFFA 会員各社の社員の児童を対象とした「物流見学会」を催しているが、本年度は従来に関東地区に加え、初めて関西地区でも実施し多数の参加者を得た。

[関東地区]

開催日 : 平成21年7月28日  
場所 : 南本牧コンテナターミナル、横浜みなと博物館等  
参加者 : 48名

[関西地区]

開催日 : 平成21年8月6日  
場所 : ポートアイランド上組コンテナターミナル、神戸海洋博物館等  
参加者 : 42名

6. 「JIFFA ホームページ」のデザインを一新し、英文版についても“Notices”、“Latest News”等を加え充実を図った。
7. 「協会のご案内」（協会パンフレット）を一新するために見直しを行い、内容を検討した。
8. 平成19年度に発行したDVD「国際海上貨物フォワーディング業務」は日本語ナレーションで内容が説明されているが、海外でも利用されることから英語のナレーションを吹き込むこととし、テキストを準備した。完成は平成22年度となる。
9. 平成22年に迎えるJIFFA 社団法人設立25周年記念については、“JIFFA NEWS”特別号を発行することになり、掲載内容を検討した。

教 育 委 員 会
-----------

- 委員長 : 株式会社 日新
- 副委員長 : 株式会社 フジトランスコーポレーション  
株式会社 大森廻漕店
- 委 員 : 愛知海運株式会社  
株式会社 近鉄エクスプレス  
ケイヒン株式会社  
株式会社 後藤回漕店  
鈴江コーポレーション株式会社  
株式会社 バンテック  
三菱倉庫株式会社  
名港海運株式会社

1. 国際複合輸送の専門家を目指す3年程度の実務経験者または国際複合輸送担当の中堅管理者を対象とした「国際複合輸送士資格認定講座」を、東京で平成21年10月8日～11月19日の間、名古屋で平成22年2月4日～3月16日の間、それぞれ計9日間（28講座）開催した。

	受講者	場 所
東京 :	162名	マツダホール
名古屋 :	53名	名古屋港ポートビル

閉講後に行なわれた認定試験を厳正に審査した結果、本年度は、東京と名古屋を合わせて196名の国際複合輸送士が誕生し、これまでの累計は3,914名となった。

また、講座をより充実したものとするため、受講者に対するアンケートを実施するとともに、カリキュラムの内容についても検討を行った。

2. 「国際複合輸送士資格認定講座」の審査委員会を開催し、認定試験の受験有資格者、認定試験の内容及び合格者の決定について審査を行い、合格者には認定証を授与した。
3. 「国際複合輸送士資格認定講座」の中から2つの講義を選定し、1日集中の「国際複合輸送業務集中講座」を開催した。

テーマ : 「国際複合輸送に係る条約と法規」  
講師 : 弁護士 左合 輝行 氏 (岡部・山口法律事務所)  
テーマ : 「アセアン地域内の物流」  
講師 : 教授 石原 伸志 氏 (東海大学海洋学部航海学科)

開催日 : 平成21年7月7日  
場 所 : [小倉] ステーションホテル小倉  
受講者 : 41名

4. フォワーディング業務の新規担当者を対象とした6つのテーマから成る「フォワーディング業務基礎研修会」を、今年度は東京に加えて、初めて九州、大阪で開催した。

[九州]

開催日 : 平成21年6月17日、24日  
場 所 : 福岡朝日ビル  
受講者 : 42名

[東京]

開催日 : 平成21年7月14日、22日、30日  
場 所 : 全印健保会館  
受講者 : 145名

[大阪]

開催日 : 平成21年9月8日、15日、29日  
場 所 : エル・おおさか (大阪府立労働センター)  
受講者 : 60名

5. 社団法人 日本物流団体連合会からの依頼を受けて、同連合会主催の大学寄附講座に講師を派遣した。

テーマ : 「フォワーダー」  
開催日 : 平成21年12月3日  
講 師 : 山崎 理 氏 (三菱倉庫株式会社)  
場 所 : 横浜国立大学

6. 平成22年度に改訂を予定している「国際複合輸送業務の手引」について、各章各節の内容を検証した。

語 学 研 修 委 員 会

委員長 : センコー株式会社  
副委員長 : 日本トランスシティ株式会社  
株式会社 日新  
委 員 : インターナショナルエクスプレス株式会社  
ケイヒン株式会社  
澁澤倉庫株式会社  
鈴与株式会社  
安田倉庫株式会社

1. 教育活動の一環として、「実用英語通信文講座」を東京及び大阪で、「中国語講座」入門編及び初級／後編を東京でそれぞれ開催した。

- a) 「実用英語通信文講座」(東京、大阪とも、それぞれ延べ12日間で36講座)

講 師 : 山田 雅重 氏  
1) 東京開催 : 平成21年4月から9月まで  
受講者 29名 合格者 26名  
2) 大阪開催 : 平成21年10月から22年3月まで  
受講者 21名 合格者 18名

- b) 「中国語講座(入門編)」及び「中国語講座(初級／後編)」(いずれも東京開催、それぞれ延べ20日間)

講 師 : 樊 婷婷 氏(日通商事株式会社)  
1) 「中国語講座(入門編)」 : 平成21年4月から9月まで  
受講者 8名 合格者 7名  
2) 「中国語講座(初級／後編)」 : 平成21年10月から平成22年3月まで  
受講者 9名 合格者 6名

「実用英語通信文講座」「中国語講座(入門編)、(初級／後編)」とも、閉講後に修了試験を実施した。

2. 「実用英語通信文講座」並びに「中国語講座(入門編)」、「中国語講座(初級／後編)」の審査委員会を開催し、修了試験の内容及び合格者の決定について審査を行った。合格者には修了証を授与した。

3. 中級レベルの英語能力の方を対象にした短期集中型セミナーを開催した。

テーマ : 「英文ビジネスライティングセミナー (中級)」  
講師 : 鈴木 武生 氏 (アジア・ユーロ言語研究所)  
開催日 : 平成21年6月16、17日  
場所 : [東京] TDB ホール  
受講者 : 15名

4. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

a) テーマ : 「海外ネットワーク拡大に向けての相互代理店契約書の活用について」  
講師 : 弁護士 戸塚 健彦 氏 (岡部・山口法律事務所)  
開催日 : 平成21年4月21日  
場所 : [大阪] AP大阪  
受講者 : 39名

b) テーマ : 「英語によるプレゼンテーション」  
講師 : 鈴木 武生 氏 (アジア・ユーロ言語研究所)  
開催日 : 平成22年2月19日  
場所 : [東京] 全印健保会館  
受講者 : 85名

#### フォワーディング委員会

委員長 : 日本通運株式会社  
副委員長 : 株式会社 宇徳  
株式会社 阪急阪神エクスプレス  
委員 : NYK ロジスティクスジャパン株式会社  
義勇海運株式会社  
株式会社 ジャパンエクスプレス  
タカセ株式会社  
内外トランスライン株式会社  
株式会社 日新  
日本紙運輸倉庫株式会社  
丸全昭和運輸株式会社  
三井倉庫株式会社

1. JIFFA MT B/L、JIFFA Waybill 及び JIFFA FCR の普及・促進に努めた。利用者は毎年増加しているが、平成22年3月31日時点でのそれぞれのフォームの利用会員数は次の通りである。

a) JIFFA MT B/L	285社	(内訳)	単票のみ	243社
			連帳のみ	5社
			単票・連帳併用	37社
b) JIFFA Waybill	147社	(内訳)	単票のみ	134社
			連帳のみ	8社
			単票・連帳併用	14社
c) JIFFA FCR	81社			

2. 平成20年10月に稼動した「更改 Sea-NACCS」が NVOCC も含めた全員参加型の輸出入統合システムになることに対応し、NVOCC 業界の意見を反映するよう努め、NACCS センターとの調整を図った。

特に輸出 ACL 情報の取り扱いに関し、NACCS センターを中心に海運、海貨、荷主、通関、NVOCC 各業界で組織された「ACL 手順書改訂作業部会」に、情報委員会と共に NVOCC 業界の代表委員として参画した。

3. アセアン物流調査団の派遣

平成20年度に引き続き、アセアン物流事情調査を実施した。今年度はシンガポール・マレーシアの物流事情と両国を巡るクロスボーダー輸送につき調査し、報告書を作成した。なお、今回の報告書には10月に総務委員会で行った研修調査の対象となったカンボジアを通過する南部回廊も含めた。

#### <調査概要>

期間 : 平成21年11月29日～12月6日 シンガポール・マレーシア

ルート : シンガポール→バタム→PTP→ジョホール・バル→クアラルンプール (ポートクランを含む)

4. 下記の研修会を開催した。

テーマ : 「アセアン物流事情調査 インドネシア/ラオスを巡るクロスボーダー輸送」

講師 : 大出 一晴 氏 (株式会社 日通総合研究所)

開催日 : 平成21年5月26日

場所 : [東京] 全印健保会館

受講者 : 41名

テーマ : 「BRICs(ブラジル)・アセアン(シンガポール・マレーシア)物流事情調査合同報告会」

講師 : 石井 優子 氏 (株式会社 日通総合研究所)

[東京]

開催日 : 平成22年3月25日

場所 : 全印健保会館

受講者 : 106名

〔大阪〕

開催日 : 平成22年3月30日

場 所 : AP大阪

受講者 : 61名

5. 関係官庁、諸団体との連絡、協議、調整を行った。

a) 財務省主催 - 日本版 AEO 推進官民協議会

b) NACCS センター主催 - ACL 業務に係る利用率向上作業部会

### 国際交流委員会

委員長 : 山九株式会社

副委員長 : 日本通運株式会社

株式会社 トライネット

委 員 : 株式会社 上組

キューネアンドナーゲル株式会社

義勇海運株式会社

互興運輸株式会社

株式会社 後藤回漕店

株式会社 住友倉庫

トレーディア株式会社

内外日東株式会社

フライングフィッシュサービス株式会社

名港海運株式会社

株式会社 ヤマトネ

1. ブラジル物流事情調査団を派遣し、その調査内容を報告書にまとめた。

<調査概要>

期 間 : 平成21年10月11日～10月24日

ル ー ト : サンパウロ→リオデジャネイロ→マナウス→サンパウロ

2. 会員の関心が高いテーマを選び、研修会を開催した。

テーマ : 「ウィーン売買条約セミナー」

講 師 : 新堀 聡 氏 (財団法人 貿易奨励会)

開催日 : 平成21年9月3日

場 所 : 〔東京〕 全印健保会館

受講者 : 117名

テーマ : 「BRICs(ブラジル)・アセアン(シンガポール・マレーシア)物流事情調査合同報告会」

講師 : 細山田 優 氏 (株式会社 日通総合研究所)

〔東京〕

開催日 : 平成22年3月25日

場 所 : 全印健保会館

受講者 : 106名

〔大阪〕

開催日 : 平成22年3月30日

場 所 : AP 大阪

受講者 : 61名

### 情 報 委 員 会

委員長 : ケイヒン株式会社  
副委員長 : 株式会社 近鉄エクスプレス  
委 員 : 東海運株式会社  
協同運輸株式会社  
住友金属物流株式会社  
株式会社 南海エクスプレス  
株式会社 日成  
株式会社 日通総合研究所  
株式会社 日本運搬社  
日本通運株式会社

1. 平成20年10月に稼動した「更改 Sea-NACCS」が NVOCC も含めた全員参加型の輸出入統合システムになることに対応し、NVOCC 業界の意見を反映するよう努め、NACCS センターとの調整を図った。

特に輸出 ACL 情報の取り扱いに関し、NACCS センターを中心に海運、海貨、NVOCC 各業界で組織された「ACL 業務に係る利用率向上作業部会」に、フォワーディング委員会と共に NVOCC 業界の代表委員として参画した。

2. 国際物流業界における IT 推進化に関する調査として、様々な IT 情報に関する情報収集に努めた。

3. 激動する国際物流に関する様々な情報の収集に努め、米国 24 時間ルールに引き続くテロ対策として 2010 年 1 月末に本格施行された「10+2」ルール、EU 24 時間ルール、中国 24 時間ルール等各国における IT を利用した輸出入制度を研究し、その一環として、下記の研修会を開催した。

テーマ : 「米国“10+2ルール (ISF)”とフォワーダーの対応について」

講師 : 野田 誠孫 氏 (株式会社 ブレインネット)

開催日 : 平成21年4月14日  
場 所 : [大阪] AP 大阪  
受講者 : 75名  
テーマ : 「これからの企業に求められる理想のデスクトップ環境とセキュリティ  
対策」  
講 師 : 伊田 聡輔 氏, 岩崎 光洋 氏 (マイクロソフト株式会社)  
開催日 : 平成21年4月22日  
場 所 : [東京] 全印健保会館  
受講者 : 37名

4. 関係官庁、諸団体との連絡、協議、調整を行った。
- a) 財務省主催 — 次世代シングルウィンドウ懇話会
  - b) NACCS センター主催 — ACL 業務に係る利用率向上作業部会

#### 主な対外活動

以下の会議等に参加し、必要な意見を述べた。

1. 内閣府・貿易手続改革プログラムフォローアップ会合
2. 国交省・安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会
3. 国交省・物流戦略会議
4. 国交省・国際海上コンテナの陸上輸送における安全対策検討会議
5. 国交省・海上コンテナ安全陸上輸送・実務者勉強会
6. 財務省・AEO 推進官民協議会
7. 財務省・貿易円滑化と関税行政に関する懇談会
8. 財務省・次世代シングルウィンドウ懇話会
9. 経産省・グローバルサプライチェーン可視化基盤検討協議会
10. 社団法人 日本物流団体連合会・「経営問題委員会」
11. 国際商業会議所・日本委員会
  - 理事会
  - インコタームズ検討会

12. 国連 CEFACT 日本委員会

13. 第 15 回国連 CEFACT フォーラム (札幌)

14. 財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) ・「世界的に広がるセキュリティ対策に関する調査委員会」